様式第２号（第４条関係）

豊明市行政評価制度　「事務事業」評価票

１■事務事業の概要

１－１事務事業の名称	事業系ごみ減量化推進事業（主要事業）							
１－２担当	部	市民部	課又は施設	環境課	係	リサイクル係	評価票作成者	リサイクル担当係長　堀井浩二

１－３総合計画における施策の体系	①節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」	③基本施策	循環型社会の形成	コード	1―1―3
			④単位施策(中)	ごみ減量化の推進	コード	1―1―3―1
	②項	環境保全	⑤単位施策(小)	事業系一般ごみの減量化推進	コード	1―1―3―1―3
１－４事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市内事業者	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	家庭から出るごみと同様に事業者も減量化を図る。		
１－５事務事業の内容	適正なごみの処理を実施出来るように情報提供、指導をする。					

２■事務事業実施の状況

２－１事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識
平成18年度	商工会とタイアップして事業者の資源回収を実施した。	産業廃棄物、事業系一般廃棄物の適正処理を望まれている。	家庭と同様に適正にごみの処理をする事業所を望んでいる。
平成19年度	事業系のごみ処理のチラシの配布により、ごみの減量化及び資源ごみ回収の推進を図った。	〃	地球温暖化防止のためにもごみの適正処理を要望している。
平成20年度	事業所のごみの分別（産廃、一廃、資源化できるごみ）方法をまとめたチラシの作成で減量化を図った。	低炭素化社会、循環型社会の形成推進に事業者としての役割が課せられている。	簡易包装、リターナブルビンの活用などごみの発生抑制を望んでいる。
平成21年度	事業所のごみの分別方法をまとめたチラシの作成で減量化を図った。	低炭素化社会、循環型社会の形成推進に事業者としての役割が課せられている。	リサイクルの活用などによりごみの発生抑制を望んでいる。
平成22年度	事業所のごみの中の資源ごみを分別することにより、事業系一般ごみの減量化につながる。		
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

２－２総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	事業系一般ごみの排出量（t）	4,242(t)	3,423(t)	東部知多クリーンセンターに搬入される事業系一般廃棄物の総量により減量化を推し量る。平成１６年度実績5,553ｔ

２－３成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）	平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
活動実績ａ（回）	4（回）	4（回）	5（回）	4（回）	4（回）					
直接事業費ｂ（千円）	459	82	0	0	0					
人件費ｃ（千円）	670	667	662	646	627					
合計コストｄ(ｂ＋ｃ)（千円）	1,129	749	662	646	627					
単位コストｄ／ａ（千円）	情報発信回数当たり　２８２	情報発信回数当たり　187	情報発信回数当たり　132	情報発信回数当たり　162	情報発信回数当たり　157	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

人件費０.1人（6266千円×0.1）　　活動実績・情報発信回数4‥事業系資源回収（商工会館駐車場）、事業者用ちらし、ホームページ、商工だより

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
２－４成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績（単位：ｔ）	5,114	3,970	3,466	3021	2,819					
	後期目標値に対する達成度（%）	20.6	74.3	98.0	118.9	128.4					

３■事務事業の自己評価結果

		平成１８年度	平成１９年度	平成２０年度	平成２１年度	平成２２年度	平成２３年度	平成２４年度	平成２５年度	平成２６年度	平成２７年度
３－1　評価結果（アウトカム自己分析）	単年度担当課評価	A	A	A	A	A					

● ４段階評価結果 Ａ ： 上位目的である施策に貢献しているので継続する
Ｂ ： 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
Ｃ ： 縮小等、事務事業としての見直しが必要
Ｄ ： 事務事業の廃止が相当

● 判断の基準 ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
３－２評価の内容	平成18年度	景気拡大による一般廃棄物の排出拡大が進んでいる。	産業廃棄物と一般廃棄物の適正な処理方法の周知を行う。	事業者用のチラシの作成、事業用資源の回収を実施し、増加傾向に歯止めを掛けた。
	平成19年度	事業者の適正な処理の推進が必要。	エコ事業所の認定などによりごみの減量推進を図る。	事業者、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者への指導等により適正なごみ処理を図った。
	平成20年度	ごみの減量化だけでなく、低炭素社会の構築に向けた取組をＰＲしていく必要がある。	改正省エネ法などの周知とごみの適正処理の徹底を図る。	許可業者、東部知多クリーンセンターとの連携により減量化の推進に努めた。
	平成21年度	事業系のごみ減量化の推進が必要。	分別による減量化の推進を図る。	事業系のごみは、減量されてきた。
	平成22年度	事業系ごみを分別することにより、ごみの減量化が図れる。		
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

４■事務事業の総合評価結果

		結果	審査会による改善方向の指示
４－１総合評価の結果	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度	A	継続して事業を進めること。
	平成21年度	A	継続して事業を進めること。
	平成22年度	A	継続して事業を進めること。
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		